



さいじょう

2005.8.1発行

第3号

市議会だより

発行・編集/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



市民に親しまれる議会を目指して!

5月臨時会

一般選挙後、初の臨時会開催!

正副議長選挙・各常任委員会の委員の選任等

新たな議会構成決まる……………2～3 P

臨海地域振興整備特別委員会・

新図書館建設調査特別委員会を設置……3 P

6月定例会

補正予算(総額34億3,772万2千円)を可決

公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例等を可決

予算・条例等の審議……………3～4 P

一般質問……………5～7 P

意見書案・議会日誌ほか……………8 P

酷暑の折柄、市民の皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます
平成十七年 盛夏

暑中お見舞い
申し上げます

西条市議会議員一同

5月臨時会

平成17年第2回5月臨時市議会は、5月11日に開会されました。
同臨時会においては、正副議長の選挙、常任委員会及び議会運営委員会委員の選任、同正副委員長の互選、新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合議会議員の選挙、特別委員会の設置及び委員の選任等議会の組織構成のほか、市長から提案された専決処分についての審議等が行われました。

議長 荻田元近氏
副議長 曾我幸広氏
を選出



議長 荻田元近



副議長 曾我幸広

正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、日頃から市政各般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
私どもは、先の5月臨時会におきまして、名誉ある西条市議会議長並びに副議長に就任いたしました。
ご案内のとおり、地方を取り巻く行財政状況が極めて厳しい中、三位一体の改革など新しい地方の行政システムが構築されようとしております。このような重要な時期に正副議長の職を務めさせていただきましますことは、身に余る光栄でありますとともに、その職務の重大さに身の引き締まる思いがいたしております。昨年11月に、新西条市が誕生したばかりではありますが、新市発展と魅力あるまちづくりの推進はもとより、「市民に親しまれる議会づくり」に、最善の努力を傾注してまいれる所存であります。今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しくなった常任委員会及び議会運営委員会

●保健福祉部、生活環境部、農林水産部、病院、教育委員会、農業委員会の所管に属する事項の審査を行います。

民生産業委員会



委員長 森達正
副委員長 一色輝雄
委員 伊藤学、安藤雅康、黒河光諱、今井直、日和佐、高橋和寿、伊藤孝司、一色伸二、荻田元近

総務委員会



委員長 武田功
副委員長 近藤達也
委員 小池新三郎、越智俊幸、一色達夫、岩城博年、持主真知子、藤田節雄、青野久美、青野貴司、高田正敏、黒河紘一郎

●総務部、財務部、消防、収入役、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び他の委員会に属さない事項の審査を行います。

●議会運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項や議長、副議長の諮問に関する事項及び議会広報に関する事項について、調査・審査を行います。

議会運営委員会



委員長 一色伸二
副委員長 渡辺勝司
委員 小池新三郎、徳増雅一、森達正、高田正敏、高橋和寿、武田孝功、伊藤隆一、郡

企画建設委員会



委員長 楠学
副委員長 伊藤新平
委員 行元博、児玉千春、西坂信、大澤忠正、徳増雅一、森川輝久、曾我幸広、渡辺勝司、郡

●企画経済部、建設部、上下水道部の所管に属する事項の審査を行います。

特別委員会を設置

議会に、臨海地域振興整備特別委員会及び新図書館建設調査特別委員会の2つの特別委員会が設置されました。委員の構成等は次のとおりです。

臨海地域振興整備特別委員会

東予港の港湾整備拡充をはじめとした、臨海部の総合的かつ多面的開発促進に関する調査研究並びに関連議案等の審査を行います。

委員長 徳増 雅一
副委員長 青野 久美
委員 楠野 貴司、青野 学

新図書館建設調査特別委員会

新図書館建設に関する調査研究と、関連議案等の審査を行います。

委員長 高橋 和寿
副委員長 森川 輝久
委員 岩城 博年、藤田 節雄、黒河 紘一郎、武田 紘一、渡辺 孝司、伊藤 孝司、一色 隆二

新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合議会議員の選挙

新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合議会議員の選挙が行われ、高橋 和寿氏、伊藤 孝司氏、一色 伸二氏の3名が当選しました。

議会選出の監査委員の任命に同意

議会選出の監査委員に、伊藤 孝司氏を任命することに同意しました。

専決処分2件を承認

平成16年度西条市病院事業会計補正予算(第2号)の専決処分及び西条市税条例の一部を改正する条例の専決処分の両件について、承認することに決しました。

議員提出議案

●西条市議会委員会条例の一部を改正する条例案
議員の提案により、円滑かつ公正な議会運営のために、より多くの意見を反映させるために、議会運営委員会委員の定数を8名から10名に改めようとする西条市議会委員会条例の一部改正案が提出され、原案可決されました。

6月定例会

6月定例会では、補正予算の専決処分1件、各会計の補正予算案5件、建設工事委託に関する協定の締結案1件、条例案7件の計14件の議案等の審議を行い、いずれも原案可決されました。

本会議では、4名から議案質疑が行われ、また11名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

議案質疑

一般会計補正予算

救急医療制度の

取り組みと課題は？

(無会派)

問

市民ニーズの多様化と高齢化が進むなか、周桑地区の夜間救急医療の今後の取り組みと課題をどのように考えているのか。

また、夜間救急業務の中で、特に要望が強い小児救急医療体制への取り組みが急がれるが、夜間におけるけがや急病等に対応する小児救急電話相談事業等の現状を問う。

答

東予周桑の夜間救急医療は、新市全域で実施体制の統一を図る観点から、周桑医師会のご協力により本年7月から、平日夜間の在宅当番医制を実施する予定である。夜間の小児救急の現状は、新居浜西条圏域救急医療対策協議会で対策協議を行っているものの、24時間の救急医療体制は整備したい状況で

あり、今後、同協議会でさらに対策検討を重ねていきたい。小児救急の24時間電話相談への取り組みは、昨年度に創設された国庫補助による県の事業である。現在、県が、医師会、小児科医にこの事業実施の可能性を打診し、協議を行っているが、電話のみの情報判断や協力医の確保ができないことから、現時点での事業の引き受けが困難な状況にある。

木造住宅耐震診断事業の

取り組みは？

(無会派)

問

高い改修費用や認識不足のため、耐震事業の取り組みが遅れているが、被害を最小限にとどめ、二次災害から身を守るためには、不可欠なものである。国の方策を含め、市の積極的な取り組みが必要である

と考えるが、耐震改修への国の事業計画、予算対応、市民への啓発など、今後の取り組みを問う。

答

耐震診断は、県の木造住宅耐震診断事務所と県の登録を受けた建築設計事務所が耐震マニユアルに基づき評価を行っているが、耐震診断には、3〜8万円程度の費用が必要である。

国の制度として、住宅・建築物耐震事業による補助制度があるが、一定の条件を満たした住宅であれば、国や地方公共団体から耐震改修にかかる設計計画費の3分の2、改修費の16パーセントの補助が受けられる。市では、単独の補助等は、現在のところ予定していないが、相談窓口の設置やホームページ、市報等で普及・啓発に努めたい

6月定例会の会期日程(18日間)

6月7日	本会議、全員協議会
6月8日	休会・通告締切(正午)
6月9日～12日	休会
6月13日	本会議(議案質疑・一般質問)
6月14日	本会議(議案質疑・一般質問) 議会運営委員会
6月15日	休会
6月16日	総務委員会、同委員会協議会 民生産業委員会
6月17日	企画建設委員会、同委員会協議会
6月18日～20日	休会
6月21日	新図書館建設調査特別委員会 臨海地域振興整備特別委員会
6月22日～23日	休会
6月24日	本会議 議会運営委員会、全員協議会

産業情報支援センター
別館整備事業について問う

(日本共産党西条市議員)

問 国の支援措置を受け、産業情報支援センターのインキュベータ室等への転用整備を行うために、一般会計から1936万5000円の支出が予定されているが、中小企業対策費と比較すると、非常に大きな額であり、バランスを欠くものではないか。

答 合併により、市域が拡大し、事業所数も約2倍に増え、第一次産業を含め、これまで以上に多岐にわたる支援活動が求められるようになった。今回、これらに対応するため、支援センター敷地内にある旧西条市社会福祉センターの建物を別館として整備する。

本事業は、「西条市産業情報支援センターの機能拡充・強化計画」として、内閣府の認定を受けており、支援措置である「公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除」を受け、社会福祉センター整備の際の繰上償還2140万円が免除された。同時に、この認定を背景に、今回、国から1650万円の補助が得られる見通しである。

また、1936万5000円の一般会計からの持ち出しについては、合併特例債事業として採択される見通しであり、75パーセントの交付税措置が得られるもので、新市の産業活性化に向け、支援センターの機能拡充に非常に有利な財源確保がなされたものと評価している。公の施設の機能向上のために、改良・改善に支出するものであり、むしろバランスの取れた支出

であると考えている。
どのように活用？

校舎等耐震化優先度調査

(リベラル西条)

問 昭和56年以前に建築された小中学校の校舎や体育館を対象に実施する耐震化優先度調査の内容と結果の活用方法について問う。

答 市内の小中学校における校舎29棟、体育館25棟について書面による予備調査と、強度試験や腐食度調査などの現地調査による校舎等の耐震化優先度調査の実施を予定しており、今回の調査で学校関連施設での本調査は、そのすべてが網羅される。この調査結果に基づき、耐震化に関する年次計画を作成し、今後の施設の耐震化整備を順次、実施したい。



地震に強い教育施設の整備を！

今後の見通しは？新図書館建設

(無会派)

問 新図書館建設について、現在の検討内容及び開館までのスケジュールを伺いたい。

答 新図書館建設にかかる総事業費は、用地購入費、工事費、備品購入費等で約33億円を見込んでおり、平成17年度は、土地購入、基本設計及び実施設計、平成18年度は、建設工事を実施、平成19年度に準備期間を経て開館の運びとしたい。

建設は、西条クリニック跡地周辺に現在の大型小売店の建物の再利用と一部増築を含めて、新図書館構想答申に基づいた内容で整備を予定しており、建物床面積4000平方メートル、将来的な蔵書冊数45万冊、駐車場150台、駐輪場50台を計画している。

今回、事業認定にかかる新聞広告料、不動産鑑定及び事業認定申請手数料等で計17万6000円、ボーリング等地質調査業務、基本設計、既存建物等の耐震診断及び補強検討にかかる委託料として計3194万1000円を見込んでおり、委託業務は、民間のコンサルタント及び設計事務所に委託する予定である。

●公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例
どうなる？
指定管理者制度の導入
(無会派)

問 指定管理者制度の導入対象施設はいかなるものであり、管理者選定の透明性確保については、どのように考えているのか。

答 指定管理者制度の導入については、道路法、河川法、学校教育法等個別法によって管理主体が限定されている公の施設、公用施設を除くすべてを検討対象として、施

設の性格、目的、業務の特殊性、専門性を勘案しつつ、制度導入の適否を検討している。

指定管理者は、原則公募で行うが、指定にあたっては、透明性確保の観点から選定委員会を設置し、外部の有識者を含めて選定を行い、選定結果は可能な範囲、インターネットで公表したい。

農業委員会の委員の推薦

農業委員会の委員に、議会から

徳増 雅一氏
渡辺 隆一氏
荻田 元氏
荻田 近氏
の4名を推薦しました。

議員の表彰

さる5月25日に東京都で開催された全国市議会議長会定期総会において、次の現職並びに前議員が表彰されました。

・市議会議員在職25年以上

青野 貴司
荻田 元近

・市議会議員在職10年以上

越智 宏司氏(前議員)

一色 達夫
徳増 雅一
森達 正
藤田 節雄
曾我 幸広
高橋 寿

6月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第72号	老人保健特別会計補正予算(第1回)の専決処分について	承認
議案第73号	一般会計補正予算(第1回)について	原案可決
議案第74号	国民健康保険特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第75号	公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第76号	ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第77号	水道事業会計補正予算(第1号)について	〃
議案第78号	公共下水道根幹施設の建設工事委託に関する協定の締結について	〃
議案第79号	公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例について	〃
議案第80号	市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例について	〃
議案第81号	県営土地改良事業分担金徴収条例について	〃
議案第82号	税条例の一部を改正する条例について	〃
議案第83号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	〃
議案第84号	手数料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第85号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び西条市消防団条例の一部を改正する条例について	〃
報告第5号	平成16年度西条市継続費繰越計算書について	聴 取
報告第6号	平成16年度西条市繰越明許費繰越計算書について	〃
報告第7号	株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について	〃
報告第8号	土地開発公社の経営状況について	〃

一般質問

少子化対策・子育て支援

不妊治療への助成を

(日本共産党西条市議員)

問

子どもの誕生を望みながらも、十人に一人が不妊治療に直面していると言われているが「西条市次世代育成支援対策推進行動計画」にはこのことが記載されていない。県では、今年度から助成制度ができた。周産病院等も産婦人科をはじめ真剣に取り組んでいるが、今後一般市民にはどう知らせていくのか。また、県に対応して、市にも助成制度を設置すべきではないか。

答

県の助成制度は、特定不妊治療費に年間10万を限度とし、通算2年間助成するものである。周知方法については、県のホームページ、各保健所、市、町の保健センターでパンフレット等を配布する。相談窓口は、各保健所、各保健センターにあり、専門的な相談は、県の健康増進センターで専門医師3名により面接相談が毎月第1、第3土曜日に行われている。周産病院では、平成12年度から専門外来として不妊外来を設置しているほか、西条中央病院でも対応しており、このことを保健センターで紹介していく。

特定不妊治療費助成事業は、あくまで国の補助事業であり、少子化対策の一環として県、政令指定都市、中核都市が事業主体となつて実施し

ているものであるが、市としても少子化対策は重要課題として位置づけしており、推進行動計画により進めていきたいと考えている。

少子化対策に

西条市独自の施策を

(自民クラブ)

問

少子化対策事業は、奥が深くて難しい。推進行動計画によれば、当市の合計特殊出生率は1.5人弱であるが、数値目標が見えない。年次目標をどう設定しているのか。今後、少子化事業に投資をするという感覚で、独自の予算を思い思い切った事業に取り組む等、全国に発信できるよう独自の事業展開を期待したい。

答

少子化対策は、まさに投資である。5年、10年での実施検証に常に目線をあてて次へのステップを踏み出していく姿勢が肝要である。人口増は、都市行政の正解であるとの視点から総合施策を行っている。数値化については、計画の中で、算定根拠を持って目標数値を設定することはできなかった。合計特殊出生率も減少傾向にあるが、その抑制と出生率向上を図る施策が不可欠である。独自の施策の展開では、現状施策の推進で、延長保育、地域子育て支援センター、一時保育、放課後児童クラブ、病後児保育などのサービス事業について、質・量の充実を図るとともに、新規事業として、休日保育、特定保育を実施する。生活や家庭に目線を合わせ、一定の財政支援ができるよう、ソフトとハード事

業がうまくマッチングした事業に取り組んで行きたい。



次代を担う子ども達のために！

少子化対策や子育て支援の

取り組みは？

(自民クラブ)

問

昨年の合計特殊出生率が史上最低を更新し、少子化が進展する中で、当市でも「次世代育成支援対策推進行動計画」が策定されたが、今後における少子化対策の取り組みはどうか。

また、子育て支援として、東予南幼稚園における地元園児のみ出しに対する改善策について問う。

答

少子化対策の取り組みとして「西条市次世代育成支援対策推進行動計画」を策定し、行動計画の推進に当たることとしている。少子化対策は、現在、最も重要な行政課題のひとつとして捉えており、前向きに取り組んでいきたい。

次に、地元園児のみ出しについては、現在公立幼稚園では、一部を除き自由通園としており、園児や保護者の希望する幼稚園を選択することが可能となっている。ただし、各幼稚園には定員があることから、応募者数がこれを上回った場合には、抽選により決定することとなっている。

入園の決定に際して、抽選による決定が最も公平な方法と考えられ、今後これを踏襲するが、地元園児のみ出しについては、抽選に参加する全保護者に対して、地元園児の優先的な入園決定の可否について諮り、一人でも反対者がある場合に抽選を実施するなどの方法も検討を行うこととしたい。

次世代育成支援対策推進行動計画の取り組みは？

(リベラル西条)

問

西条市における「次世代育成支援対策推進行動計画」の取り組みのなかで、中学生高校生へのアンケート調査の取り組みや、経済的支援について、またトワイライトステイ事業についての市の考え方を問う。

答

中・高校生のアンケートについては、今年度早い時期に実施し、その分析結果により、適切に対応したい。経済的支援の取り組みについては、ニーズ調査からも、保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい要望は上位にあるが、当市の保育料は県下でも低い額にあるものの、今

後、国、県の動向、財政状況も勘案し、具体的なニーズを把握しながら検討したい。

トワイライトステイ事業については、アンケート調査から、休日保育の要望が15.8パーセントあるので、休日保育を実施することとなった。今後は夜間におけるニーズを注視しながら検討したい。

健康・環境

公民館・体育館等での

分煙・禁煙対策は？

(無会派)

問

公共施設における分煙、禁煙について考え方を問う。小中学校で敷地内禁煙が実施され、教育施設内での禁煙が社会常識となりつつある。公民館や体育館での取組みが遅れているように見受けられるが、どのように考えているのか。

答

公の施設の受動喫煙防止対策は、合併前の市町で対応が異なっており、統一されていないのが実情である。今後、施設の目的、内容、利用者等を総合的に勘案しながら検討し、可能なものから改善に努めたい。

公民館や体育施設等では、各施設の利用状況に応じ、館内全面禁煙、分煙の措置を講じている。敷地内禁煙については、必要に応じ禁煙場所の指定を行っており、今後、利用者の意見も聞きながら総合的に対応したい。

保 育

保育行政の充実を！

(日本共産党西条市議団)

問

旧東予市では、1歳児は保育士1人に対し4.5人であったが、現在は国の基準の6人となっている。4.5人に戻すべきではないか。

指定管理者制度が検討をされているが、統合、民営化は真の保育行政の充実にはつながらない。このことを明言すべきではないか。一般的な施策としては、まず統合をし、受け手をつくり、土台をつくって民営化とするのが全国的である。公営、私立の歴史を尊重しながら、行っているのが住民サービスの充実につながるのではないか。

答

保育士1人当りの園児数は、園児の年齢によって国の最低基準として定められており、1、2歳児については、6人の園児に保育士1人を配置することになっている。旧東予市を除く1市2町の公立、私立保育所では、この基準によって運用されてきたが、これまでの体制でじゅうぶんに保育が実施されたと認識しており、合併に当たっても国の基準で配置するよう調整した。保育所の統合、民営化は、指定管理者の制度導入に当たり、直営か制度の導入かの選択が問われているが、この際、すべての公の施設について検討検証し、適切な対応をしたいと考えている。

高齢福祉

公共施設の使用料減免と指定管理者制度導入を問う

(自民クラブ)

問1

小松中央公園内にあるグラウンドゴルフ場は、四国に2つしかない公認のものであり、多くの人が訪れ、盛況を博している。

反面、利用者が多いことから、芝の管理、駐車場及びごみの問題のほか、トイレがつかないなど、課題を抱えているところである。

このような中、公共施設使用料減免条例の適用により、65歳以上の高齢者の利用については、市内外を問わず無料となっているが、今日の厳しい財政事情と受益者負担の原則から、市外在住の高齢者も無料とするのはいかがなものか。

答

公共施設使用料減免条例は、平成7年に旧西條市において、高齢者、障害者、母子世帯等のかたがたの社会参加を促進し、地域福祉の向上と公共施設の利用促進の



大盛況！グラウンドゴルフ場

ために制定され、合併後、新市に引き継ぎ、対象施設を新市の48施設に拡大し、小松中央公園内のグラウンドゴルフ場もその対象施設であるが、条例が市内外を問わず、より多くの高齢者や障害者等の社会参加を促進するという観点から制定されており、ひいては、高齢者の健康増進と介護予防に資するメリットもあるので、現時点では減免対象者を市内在住者に限定する考えはない。

問2

有料施設のほうが公の施設の管理運営に指定管理者の自主的な経営努力が発揮されやすく、コスト面での効率化やサービスの向上にもつながるため、指定管理者制度の導入が容易であると思う。

しかし、指定管理者になろうとする者は、採算性をまず優先して考えると思うが、65歳以上の高齢者の利用が多いグラウンドゴルフ場を指定管理者制度の対象とすることについて、どのように考えているのか。

答

特別な法によって管理主体が限定されている施設以外の公の施設については、すべて指定管理者制度の検討対象とする方針に変わりはなく、現在、グラウンドゴルフ場についても、制度導入について検討中である。

指定管理者制度に移行しても、減免条例やその他の条例の縛りが前提となる中で、指定管理者と西条市が個別に協定を結び、全体を勘案しつつ、利用料の設定をすることになるものと考えている。

農 業

農業の諸問題について問う

(リベラル西条)

問

中山間地域の急傾斜地に作られた棚田の維持管理には、多大な労力が必要となってきた。農家の労力軽減と景観保全を図る里地棚田保全事業についての内容を問う。

また、農家の高齢化、農家数の減少、耕作放棄地の増加、耕地面積の減少等の中で、地域の水田農業を発展させていく中では、担い手となる集団の育成が緊急の課題と考えるが、集落営農の狙いと効果を問う。

答

里地棚田地域において、多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備や土地改良施設等の維持管理活動を地域ぐるみで実施していくために、平成15年度に里地棚田保全事業が創設され、農道の簡易整備、簡易な区画整理、耐久性畦畔、水路整備、棚田オーナー制度などの事業を行うものである。

本市の全農家数の約26パーセントが中山間地域であり、これからも地域住民の意向や取り組みを考慮しながら、多面的機能の維持に努めて生きたい。

集落営農のねらいは、農業・農村の持続的な発展である。効果は、農業経営の効率化、所得向上等の経済効果、集落との地域コミュニティの維持、地域の活性化、高齢者の生きがい、農地の荒廃防止などが上げられる。

今後は、担い手育成総合支援協議会を立ち上げ、地域農業の担い手を育成、確保するため、きめ細やかな支援を実施する予定である。

環境保全

カブトガニの里親制度を問う

(リベラル西条)

問

現在カブトガニの放流が河原津海岸で続けられているが、年間どのくらい放流しているのか、生育する環境はどうなっているのか。また、カブトガニの里親制度の進展状況を問う。

答

カブトガニは、平成6年から毎年6千匹から1万匹の放流を実施している。

現在の生息環境は水質、底質はすべて基準数値以下と良好であり、カブトガニの生息に適した環境であると考えている。

カブトガニの里親制度は、カブトガニと環境問題に関心も持つもらうよう、平成13年より幼生飼育ボランティアを募集し、現在69名が登録している。今後この制度を継続し、環境問題の啓発及び放流効果の拡大を図っていききたい。



生きた化石 カブトガニ

文化財保護

古代山城跡の保存整備を

— 永納山城跡の国史跡指定 —

(自民クラブ)

問

楠河地区にある永納山古代山城跡は、県下で10番目、市内では2番目に、国史跡の指定を受けることとなり、新市の誇りである。

これから、保存整備が計画的に進められ、遊歩道や資料館を兼ね備えた史跡公園が形成されれば、この地域の活性化につながると思われる。今後、国史跡指定後の内部発掘調査計画の具体的内容や、発掘調査終了後の史跡の保存整備、地元有志で発足している「永納山古代山城跡の会」との連携はどうするのか、市の考えを問う。

答

今後の保存整備には、内部調査が必要である。具体的には、地元で設置予定の保存整備検討委員会や文化庁、県教育委員会と協議を行った上で策定していきたい。

保存整備計画は、専門家による保存整備検討委員会を立ち上げ、検討したい。将来的には永納山城を核として、地域全体が歴史を体感し学習できるエリアに整備し、あわせて用地の公有化を図り、史跡を訪れる人々に優しい環境を構築していきたい。

また楠河地区の「永納山古代山城跡の会」との連携は、地元の声に耳を傾け、市民への普及活動や施設活用に関する諸活動についても協議をしていきたい。



古代にロマンを寄せて(永納山城跡)

学校教育

小中学校の校区選定を自由に

(自民クラブ)

問

合併や都市計画区域の線引き廃止により大きく環境が変化したが、通学距離の関係で隣接校区の学校への通学等、事情に応じた自由な学校選択を求める声を聞く。

すでに、新居浜市では自由化が始まっているが、学校間での調整のもと、校区の境界地域で学校選択制を検討してもよいのではないか。

答

校区については、歴史や伝統があり、その地域の願いや保護者の思いがある。同時に自分の校区に誇りを持っている。文部科学省の通知によると、通学区域制度の運用は、校区指定を維持しながら保護

者の意向や児童・生徒の教育上の影響等を考慮して、校区外通学を認めてもよい、とある。この適用で若干の例もあるが、児童・生徒や保護者の思いを受け止め、従来の校区指定を維持している現状であり、現段階では自由化は考えていない。校区の自由化では、人の動きを把握し、地域の光を残していくという観点があり、総合的に議論し、今後の対応を考えていきたい。他市で、学校選択制を導入しているのは、松山市と新居浜市であるが、松山市では、小中学校の新1年生児童・生徒、新居浜市は、中学生の新入生に限定して導入している。そのほかの市では、導入の考えはない。

学校環境に対する認識を問う

(リベラル西条)

問

少子化の進展に伴う児童数の減少によつて生じている余裕教室の活用方法と、小中学校における危機管理への取り組みについて問う。

答

小・中学校における余裕教室の現状は、全36校のうち、27校、58教室となっている。これらについては、少人数教室等の児童・生徒のための学習スペースや多目的室の生活交流スペース、資料スペース、また、会議室等の学校開放スペースとして活用している。

学校における危機管理体制は、学校や家庭、地域・関係団体・機関による地域ネットワークの構築を最重要施策としており、学校地域安全ボランティアの再編や充実強化を図る

とともに、各学校の児童生徒を守り育てる会や西条市児童生徒を守り育てる連絡協議会の組織化を推進することとしている。さらに、危機管理マニュアルによる訓練の実施や安全点検の日常化、危機管理に対する研修の実施等、教職員の危機管理意識の向上に努めている。

災害対策

災害対策の基本姿勢を問う

(日本共産党西条市議団)

問

災害対策・台風豪雨対策が最大の課題のひとつであるが、基本的な姿勢と、抜本的な対策をどう考えているのか。

答

安全で住みよいまちづくりを目標に災害原因の究明と改善、自主防災組織の育成、市民の防災意識の啓蒙等の対策を講じ、今後、犠牲者を出さないことが、最も重要と考えている。抜本的な対策として、災害原因等の調査を行い、その情報資料を基に、京都大学教授を中心に「防災計画検討会議」により、防災対策を検討していく。

今年度は特に、山際の地区の対応を中心として組織作りや、避難の体制強化を図ると同時に、広く防災意識の啓発に努めたい。

防災対策の推進について

(リベラル西条)

問

防災に関しての情報提供の取り組みと、山間部における災害復旧の現状と今後の取り組みについて問う。

また、地震対策の推進について、世帯の備えと、近隣住民が助け合う仕組み作りについて考えを問う。

答

防災に関しての情報提供については、電話連絡のほか、警察、市職員、消防団員、自治会組織による情報伝達を実施している。

また、市のホームページをはじめとする広報活動、報道機関による道路通行制限等の情報提供をしているほか、ケーブルテレビ、FM放送等も活用することを考えたい。

次に、山間部における災害復旧については、現在、103か所の治山事業の要望を出しており、7か所はすでに着工済みで、今年度はそれ以外の18か所の実施要望を県に求めている。今後、間伐実施を行い、下草を生やし育成復旧林や混合林への誘導施策を図り、土砂崩壊の起こりにくい森林施策に取り組みたい。

地震対策については、各家庭で防災意識を持つことが重要で、普段から、家屋の危険箇所を把握し、安全を考えた家具の配置や、災害時の連絡方法や、役割を確認し、非常時の食料等の持ち出し品のチェック等をするのが望ましい。

今後、被害を最小限に食い止めるには、地域が協力して、災害に対処していくコミュニケーション作りが重要であると考えている。



意見書案

6月定例会において、次の意見書3件が議員提案され、いずれも原案可決されました。

地方議会制度の充実強化に関する意見書(要旨)

地方分権一括法施行や市町村合併など、地方議会を取り巻く環境は、近時大きく変化してきている。

今日、三位一体の改革などが進められる中、税財政面での自己決定権の強化に伴い、議会の執行機関に対する監視機能を強化し、自ら住民のための政策を発信すべきである。

二元代表制の下での地方議会の役割はいっそう、重要性を増しており、住民自治の代表機関である議会の機能充実と活性化が強く求められる。

地方自治法制定後、「議会」と首長との関係一等にかかわる状況変化に対し、ほとんど見直しがなく、制度が実態にそぐわなくなっているため、議会制度全般にわたる見直しが急務である。

今世紀の地方自治制度を考えると、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自律性を発揮してこそ、「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しない。

よって、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、①議長に議会招集権を付与すること、②委員会にも議案提出権を認めること、③議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改革が図られるよう強く求める。

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書(要旨)

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、改革案を内閣総理大臣に提出した。

しかし、昨年11月の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したが、残る約2割について等、多くの課題が先送りされ、真の地方分権改革とは言えない。

真の三位一体の改革の実現のため、残された課題等について、地方六団体の提案を踏まえ、次の事項の実現を強く求める。

①地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲の実現。

②生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、国と地方の協議の場で協議・決定し、国庫負担率の引き下げは絶対認められない。

③政府改革案は、地方六団体改革案の一部しか実現されておらず、六団体の改革案を優先実施すること。

④地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。

⑤地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方財政に支障なきよう、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保することにも、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

道路特定財源の確保等に関する意見書(要旨)

高速交通時代を迎え、市内の混雑緩和や円滑な地域内の移動のため幹線道路から地域に密着した生活道路まで、市内道路網整備に積極的に取り組む中、道路整備水準は低くいつその道路整備を図る必要がある。

財政基盤の弱い当市で、道路特定財源の使途見直しにより、事業箇所縮小や整備進捗の遅れなど、支障が顕著に現れ、道路整備の目的である住民生活の向上や、地域の活性化等の取り組みに大きな影響が懸念される。

よって、地方における道路整備の重要性を認識し、道路特定財源を一般財源化せず、すべてを道路に充当し、整備の遅れた地方への重点配分と地方財政対策の充実を強く要望する。

議会日誌

- 5月
12日・全国自治体病院経営都市協議会第33回定期総会
・西条地区保護司会総会
13日・佐賀県唐津市議会総務文教委員会行政視察来市
・西条建設業協会通常総会
14日・西条市PTA連合会設立総会
15日・西条市西条地区老人運動会
・西条市手をつなぐ育成会総会
・四国中央市合併記念式典
16日・西条市交通指導員委嘱式
18日・県遺族会東予支部総会
・交通安全母の会連合会設立総会
20日・丹原町商工会通常総会
・西条商店街まちづくり協議会定期総会
- 6月
24日・佐賀県唐津市議会新市建設計画特別委員会行政視察来市
・西条市交通安全協会定期総会
・西条市観光協会定期総会
25日・第81回全国市議会議長会定期総会
・東予地区市議会議長会運営協議会
26日・新西条食品衛生協会設立総会
・市議会議員共済会代議員会
・さくら家族会定期総会
・黒瀬ダム水防連絡協議会
27日・西条市合併記念式典
29日・人権対策西条支部総会
・西条市肢体不自由児者母の会
30日・西条市土地開発公社理事会
・人権教育協議会総会
・東予地区防犯協会通常総会
31日・四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会総会・理事会
3日・西条交通安全協会通常総会
・西条市水防協議会
4日・神拝保育園開設50周年記念式典
5日・西条料理飲食業組合定期総会
6日・西条市立てんし網
10日・今治小松自動車道建設促進期成同盟会定期総会
12日・西条市自衛隊後援会総会
19日・障害者団体連合会丹原支部総会
・県身体障害者相談員協議会西条支部総会
22日・JA周桑総代会
26日・自衛隊父兄会東予支部総会
27日・西条市遺族会通常総代会
28日・シルバー人材センター通常総会

会議録を公開しています!

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要を掲載しており、詳細な審議状況や内容等のすべてをお知らせすることができません。このため、市議会では本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に設置しております。

編集後記

本号から新編集委員会による編集となりましたが、委員一同、意を新たに市民に親しまれる市議会だよりを心がけ編集に努めてまいります。今後とも変わらぬ御指導を賜りますようお願い申し上げます。これから暑さがますます厳しくなつてまいります、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

- 委員長 一色 伸二
- 副委員長 渡辺 勝司
- 委員 小池 新三郎
- 徳 増 雅一
- 森 達 正
- 高 田 正 敏
- 高 橋 和 寿
- 武 田 孝 功
- 伊 藤 隆 一
- 郡 司 一

ご意見、ご感想をお寄せください。
【宛て先】西条市明屋敷164
西条市議会事務局
〒521-1261